

# 休眠預金事業 2023年度通常枠

## 【緊急災害支援】 令和5年度7月九州北部豪雨災害支援事業 採択団体一覧

団体名	特定非営利活動法人YNF		
所在地	福岡県福岡市		
事業名	久留米市を中心とした令和5年豪雨被害による被災者支援事業		
事業概要	<p>令和5年7月7日からの大雨により福岡県内で最も被害が多かった久留米市において、被災者の生活再建支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 戸別訪問(アウトリーチ)による課題を抱える世帯の把握現在実施中の支援活動(令和6年2月まで)でも行っているが、令和5年12月時点では床上浸水以上の被害923世帯に対し、戸別訪問実施済み世帯は258世帯であり、令和6年3月以降も引き続き実施する必要がある。訪問にあたっては、当団体が制作している内水氾濫に特化した防災ハンドブックを持参し、その場で制度の案内を行いながら実施する。</li><li>② 個別対応(I)戸別訪問で出会った課題を抱える方に対し、必要な支援を実施し、特に在宅被災者の課題(壊れたままの家に住み続けるなど)や制度未利用で福祉的課題を抱える世帯への対応などを想定する。本事業開始時点では公的支援制度の利用も限定的になっているものと思われるため、家が壊れたままになっている世帯に対しては、一級建築士のスタッフを派遣し、修理計画を立て、無償で最低限の修理を実施するほか、福祉的な課題については久留米市内の福祉事業者等とも連携しながら対応を進める。</li><li>③ 個別対応(II)現在実施中の支援活動の中で出会った避難を余儀なくされている世帯(公営住宅入居者など)への住まいの再建支援を行う。(公営住宅避難者全61世帯中43世帯を把握)具体的には、住宅金融支援機構九州支店へのつなぎや建築士スタッフによる修繕アドバイス、転居支援等を想定する。同時に当団体が出会えていない世帯の個人情報の共有について久留米市に交渉を行う。</li><li>④ コミュニティ支援深刻な土砂災害が発生し、住民の大半が避難している竹野校区三明寺地区8班において、顔合わせる機会を創出し、交流の場を提供することで、地域の復興についての議論を後押しする。</li><li>⑤ 事業期間中に福岡県・佐賀県内で新たに発生した災害への対応九州北部地方は豪雨災害がほぼ毎年発生しており、本事業期間中に発生した場合、その緊急的な対応も行う。</li></ol>		
事業期間	2024年3月～2026年2月		
対象地域	福岡県久留米市		
助成額	助成金	10,327,423 円	
	管理的経費	1,477,023 円	
	直接事業費	8,430,400 円	
	評価関連経費	420,000 円	
審査委員評価	支援対象に寄り添った支援と他機関との連携による役割分担が明確です。災害ケースマネジメントに焦点を当てた事業は革新的であり、地域住民と協働した長期的な支援に繋がるよう期待しています。個別支援の実施は効果的ですが、福祉的課題を抱える方々への支援がより包括的なものとするため社協との更なる協働・連携を図って頂くようお願いします。被害の甚大さを踏まえ、長期にわたる支援が必要とされており、共助の仕組みの構築、事業終了後の支援継続にも配慮をお願いします。		

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

団体名	特定非営利活動法人七山むらづくり協議会	
所在地	佐賀県唐津市	
事業名	唐津市七山地区の農地、農道、水路等の復旧実践講習事業	
事業概要	<p>実際に被災した農地等を重機を使って復旧する実践講習(年2回実施予定、被災現場の現地確認方法や作業方法や作業日数等の見立て、実践復旧作業のやり方等の知識を共有する)農地等復旧において重機やダンプが必要になった際の貸出やサポート(復旧に重機やダンプが必要な場合、個人で重機やダンプを手配するのは困難であり、弊団体が本事業で購入する重機やダンプを貸出する。重機による農地等復旧作業の助言やアドバイス、状況によっては重機オペレーターとしてサポートを行う)農繁期を避けて、秋から冬に年に2回の重機講習を予定している。(講習を受ける予定者が農業従事者のため、農繁期の春と夏には受講が難しいため)</p>	
事業期間	2024年4月～2025年5月	
対象地域	佐賀県唐津市	
助成額	助成金	9,997,600円
	管理的経費	1,337,600円
	直接事業費	8,200,000円
	評価関連経費	460,000円
審査委員 評価	<p>計画は現場のニーズに基づいており、離農防止活動の意味合いもあると思います。共助の力を強化し、高齢者の孤立問題解消や世代間交流の促進が期待されます。災害時の農地対応のほか、社協や行政との協働を通じた生活復旧支援の拡大が見込めます。地域の農家や関係団体との連携を取りながら進めてください。事業を通じて資金管理のルールを明確化し、組織運営基盤を高めると同時に成果の広報を通じて、他地域の共助意識向上に寄与されることを期待します。</p>	

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

団体名	一般社団法人おもやい		
所在地	佐賀県武雄市		
事業名	佐賀県内における被災世帯・農地への支援に向けた連携体制構築を目指した災害対応事業		
事業概要	<p>佐賀県では2023年12月に県内総人口が80万人を下回り、著しい人口減少や少子高齢化が特に中山間地域では大きな課題となっている。このような状況下で、佐賀県内では近年自然災害（特に気候変動による豪雨災害）の被害が多発しており、令和5年7月豪雨では佐賀市や唐津市、神崎市など県内各地で被害をうけた。家屋内や農地、ビニールハウス、農道への土砂の流入や浸水被害など大小様々な被害が多発している。農地の復旧に関しては、公的補助の対象とならない農地も多いため、補助の対象とならない農地復旧のニーズ把握を行い、被災農家の意向に添いながら、住宅の応急修繕、土砂の撤去や崩落地の応急処置などの活動を実施していく。活動に必要な重機をリースし、地元団体と連携し、重機等の管理を行なってもらう事で必要な支援に迅速に対応できる体制を図り、農家も自身で利用できる状態を作る。地域住民や地元組織と協力しながら復旧活動を行い、被災農家の離農減少を目指し、今後の災害に対して地域が対応できる基盤整備に繋げていく。</p> <p>① 家屋・農地等の個別ニーズ調査の実施：被災から半年が経過している中で、今後の生活再建、さらには農地の再建についての現状の把握、また今後の意向（住宅の修繕、農地の復旧等）の把握を行う。</p> <p>② 家屋・農地等の応急復旧：ニーズの把握に合わせて応急復旧等を実施する。実施の際には県内関係団体にも呼びかけ、連携を図る。</p> <p>③ 専門家によるサポート：住宅・農地等の対応において、それぞれ専門家（建築士、重機オペレーター、林業家等）を派遣し、復旧に向けたサポート体制を構築してプロバイドしていく。</p>		
事業期間	2024年6月～2025年5月		
対象地域	佐賀県佐賀市、唐津市、神崎市 など		
助成額	助成金	8,920,600 円	
	管理的経費	430,000 円	
	直接事業費	8,070,600 円	
	評価関連経費	420,000 円	
審査委員 評価	<p>過去にも様々な助成事業を活用しながら事業を実施しており、的確かつ公正に実施できるガバナンス体制は担保できていると評価します。地域住民、社協、行政、林業従事者など多様な主体との連携・協働が実現可能な事業であり、丁寧な聴き取りによるニーズ調査を実施し、対象者に真に必要な支援を提供するアプローチ等によって制度の狭間にある課題を見える化し、災害支援の改善につながると期待しています。また、公的支援が及ばない課題に対応する重要な事業であり、特に高齢化が進む地域での経済的自立の支援が意義深いです。被災農地への継続的支援の必要性があり民間による支援の妥当性が高い事業です。一方、新たな災害発生時の支援期間の長期化や完了しないリスクに対する懸念が示されました。緊急支援事業という枠組みですが継続的な支援について検討をお願いします。</p>		

※助成額は実行団体よりご提出いただきました事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。